

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人和歌山大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地	13,072,987,000	
	減損損失累計額	△ 77,784,925	12,995,202,075
	建物	16,651,288,181	
	減価償却累計額	△ 6,585,123,159	10,066,165,022
	構築物	2,309,466,370	
	減価償却累計額	△ 1,282,061,795	1,027,404,575
	機械装置	485,660,076	
	減価償却累計額	△ 106,596,521	379,063,555
	工具器具備品	3,261,763,677	
	減価償却累計額	△ 2,247,071,622	1,014,692,055
	図書		2,894,851,145
	美術品・収蔵品		57,599,170
	船舶	15,982,168	
	減価償却累計額	△ 13,012,673	2,969,495
	車両運搬具	39,852,455	
	減価償却累計額	△ 25,855,030	13,997,425
	有形固定資産合計		28,451,944,517
2	無形固定資産		
	特許権		10,873,728
	ソフトウェア		77,653,323
	電話加入権		480,000
	産業財産権仮勘定		22,064,402
	無形固定資産合計		111,071,453
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		600,000
	長期前払費用		2,371,016
	長期性預金		30,000,000
	預託金		116,950
	投資その他の資産合計		33,087,966
	固定資産合計		28,596,103,936

II 流動資産

	現金及び預金		1,129,897,228
	未収学生納付金収入	25,156,400	
	徴収不能引当金	—	25,156,400
	その他の未収入金		26,013,641
	たな卸資産		634,732
	前渡金		180,399
	前払費用		2,629,357
	未収収益		19,350
	その他の流動資産		115,940
	流動資産合計		1,184,647,047
	資産合計		<u>29,780,750,983</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,801,519,518		
資産見返補助金等	427,114,653		
資産見返寄附金	69,377,663		
資産見返物品受贈額	<u>2,588,949,179</u>	4,886,961,013	
引当金			
退職給付引当金	4,857,600		
環境安全対策引当金	<u>11,586,774</u>	16,444,374	
長期未払金		<u>258,770,977</u>	
固定負債合計			5,162,176,364

II 流動負債

運営費交付金債務		94,871,400	
寄附金債務		255,899,955	
前受受託研究費等		6,337,478	
前受金		304,005,940	
預り科学研究費補助金等		18,559,176	
預り金		82,059,375	
未払金		893,125,139	
未払消費税等		<u>188,000</u>	
流動負債合計			<u>1,655,046,463</u>
負債合計			6,817,222,827

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>27,255,878,877</u>	
資本金合計			27,255,878,877

II 資本剰余金

資本剰余金	3,941,433,720		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 8,054,815,829		
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 77,784,925</u>		
資本剰余金合計			△ 4,191,167,034

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	10,532,636		
積立金	19,431,600		
当期末処理損失 (△)	<u>△ 131,147,923</u>		
(うち当期総損失 △131,147,923)			
利益剰余金合計		<u>△ 101,183,687</u>	
純資産合計			<u>22,963,528,156</u>
負債純資産合計			<u>29,780,750,983</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,259,020,281円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、303,024,716円です。

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		837,436,495	
研究経費		553,316,955	
教育研究支援経費		340,507,340	
受託研究費		158,745,249	
受託事業費		37,588,884	
役員人件費		153,206,815	
教員人件費			
常勤教員給与	3,680,350,150		
非常勤教員給与	<u>183,748,180</u>	3,864,098,330	
職員人件費			
常勤職員給与	1,024,766,431		
非常勤職員給与	<u>151,259,311</u>	<u>1,176,025,742</u>	7,120,925,810
一般管理費			324,777,797
財務費用			
支払利息		<u>6,391,468</u>	6,391,468
雑損			<u>1,383,505</u>
経常費用合計			<u>7,453,478,580</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,815,761,134
授業料収益			2,220,526,494
入学金収益			334,676,800
講習料収益			33,418,000
検定料収益			84,770,500
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	89,082,431		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>69,729,134</u>	158,811,565	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	33,835,044		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>3,749,228</u>	37,584,272	
寄附金収益			77,065,502
施設費収益			14,145,239
補助金等収益			
地球観測システム研究開発費補助金	38,061,364		
大学改革推進等補助金	21,695,923		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	13,571,970		
先導的創造科学技術開発費補助金	7,557,000		
国立大学法人設備整備費補助金	2,055,910		
その他預り補助金	<u>2,442,919</u>	85,385,086	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	228,576,127		
資産見返補助金等戻入	118,675,271		
資産見返寄附金戻入	16,874,675		
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,472,051</u>	376,598,124	
財務収益			
受取利息	216,992		
その他の財務収益	<u>12,500</u>	229,492	
雑益			
財産貸付料収入	30,448,657		
大学入試センター試験実施料収入	13,528,356		
研究関連収入	51,984,238		
雑収入	<u>28,823,316</u>	124,784,567	
経常収益合計			<u>7,363,756,775</u>
経常損失(△)			<u>△ 89,721,805</u>
臨時損失			
固定資産除却損		3,835,138	
固定資産売却損		32,900,002	
環境安全対策引当金繰入額		<u>11,586,774</u>	48,321,914
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	591,233		
資産見返寄附金戻入	3,243,894		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5</u>	3,835,132	
過年度土地処分費用戻入		<u>1,043,920</u>	4,879,052
当期純損失(△)			<u>△ 133,164,667</u>
目的積立金取崩額			<u>2,016,744</u>
当期総損失(△)			<u>△ 131,147,923</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,184,316,065
	人件費支出	△ 5,274,082,290
	その他の業務支出	△ 296,986,527
	運営費交付金収入	3,878,011,000
	授業料収入	2,173,518,475
	入学金収入	333,689,800
	講習料収入	33,478,000
	検定料収入	84,787,500
	受託研究等収入	147,420,575
	受託事業等収入	38,604,755
	補助金等収入	284,297,173
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,109,977
	寄附金収入	77,029,699
	その他の業務収入	129,157,943
	業務活動によるキャッシュ・フロー	410,500,061
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 987,934,461
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	25,000,000
	定期預金等の取得による支出	△ 60,010,000
	施設費による収入	258,177,930
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 10,861,787
	小計	△ 775,628,318
	利息及び配当金の受取額	290,646
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,337,672
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 85,084,153
	小計	△ 85,084,153
	利息の支払額	△ 6,507,011
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,591,164
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 456,428,775
VI	資金期首残高	1,506,316,003
VII	資金期末残高	1,049,887,228

注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,129,897,228円
定期預金	△ 80,010,000円
資金期末残高	1,049,887,228円

損失の処理に関する書類  
(平成27年8月31日)

(単位：円)

I 当期末処理損失		131,147,923
当期総損失	<u>131,147,923</u>	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,532,636	
積立金取崩額	<u>19,431,600</u>	<u>29,964,236</u>
III 次期繰越欠損金		<u>101,183,687</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,120,925,810	
	一般管理費	324,777,797	
	財務費用	6,391,468	
	雑損	1,383,505	
	臨時損失	48,321,914	7,501,800,494
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,220,526,494	
	入学金収益	△ 334,676,800	
	講習料収益	△ 33,418,000	
	検定料収益	△ 84,770,500	
	受託研究等収益	△ 158,811,565	
	受託事業等収益	△ 37,584,272	
	寄附金収益	△ 77,065,502	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 167,241,614	
	資産見返寄附金戻入	△ 16,874,675	
	財務収益	△ 229,492	
	雑益	△ 72,800,329	
	臨時利益	△ 4,449,971	△ 3,208,449,214
	業務費用合計		4,293,351,280
II	損益外減価償却相当額		575,565,589
III	損益外減損損失相当額		14,668,963
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		9,756,727
VIII	引当外賞与増加見積額		15,829,835
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 303,361,195
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,158,000	
	政府出資の機会費用	89,476,059	90,634,059
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,696,445,258

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△18,197,232円です。



## I 重要な会計方針

### 国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、特別運営費交付金により措置された事業等のうちプロジェクト分及び「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠並びに特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料については業務達成基準を、特別運営費交付金により措置された事業等のうち年俸制導入促進費及び特殊要因運営費交付金のうち退職手当については費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

## 5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

## 6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財政措置がなされる予定とされています。

本学が保管中のPCB廃棄物に係る処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上しています。

(追加情報)

当事業年度において、本学が保管中のPCB廃棄物に係る処理費用のうち、運営費交付金により財源措置がなされない分について自己収入で充当する方針となったことから、環境安全対策引当金繰入額として臨時損失に計上しています。

これにより、当期総利益は11,586,774円減少しています。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成27年3月31日の利回りを参考に0.395%で計算しています。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅲ 重要な後発事象

該当事項はありません。

### Ⅳ 固定資産の減損

#### (1) 減損を認識した資産

##### 1 関戸宿舎敷地

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
関戸宿舎敷地	土地	和歌山市西高松一丁目 316 番 6	107,565,744

##### ② 減損の認識に至った経緯

承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
関戸宿舎敷地	土地	135,189	—	135,189

##### ④ 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、平成27年3月31日時点での鑑定評価額を用いています。

##### 2 外国人教師用宿舎敷地

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
外国人教師用宿舎敷地	土地	和歌山市西高松一丁目 316 番 2	68,118,294

##### ② 減損の認識に至った経緯

承継時に出資された資産ですが、平成24年6月の全学人事委員会において外国人教師の新規採用を行わないと決議されたことにより、外国人教師用宿舎の用途として使用しないと決定したため、減損を認識しました。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
外国人教師用宿舎敷地	土地	14,533,774	—	14,533,774

##### ④ 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。  
 正味売却価額は、平成27年3月31日時点での鑑定評価額を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた資産

1 海南宿舍1号棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
海南宿舍1号棟	建物	和歌山県海南市日方字千原924番3	34,546,473

② 認められた減損の兆候の概要

教職員宿舍として活用しているものですが、大学や附属学校等の勤務地から離れていること、建物の老朽化が進んでいることなどから入居者数が減少し、入居率が50%を下回りました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は2号棟と一体として管理・運営しているため、経常的な維持管理は引き続き行っており、本学の年度計画等においても使用稼働を続けることを見込んでいるため、減損の認識に至りませんでした。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,129,897,228	1,129,897,228	—
(2)未収学生納付金収入	25,156,400	—	—
徴収不能引当金	—	—	—
	25,156,400	25,156,400	—
(3)その他の未収入金	26,013,641	26,013,641	—
(4)長期リース債務(*2)	(258,770,977)	(260,823,581)	(2,052,604)
(5)短期リース債務(*3)	(86,598,559)	(88,106,774)	(1,508,215)
(6)未払金(*4)	(806,526,580)	(806,526,580)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(\*2)貸借対照表上は、固定負債の「長期未払金」に含まれています。

(\*3)貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。

(\*4)短期リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(4) 長期リース債務及び(5) 短期リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 600,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

## VI 土地の譲渡に伴う資本金の減少

### 1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

紀伊合同宿舎の土地

①帳簿価額	44,330,000 円
②所在地	和歌山市神波字川原 30 番 93
③面積	1,488.55 m <sup>2</sup>

なお、上記帳簿価額は減損後のものであり、取得価額は 90,800,000 円です。

### 2. 譲渡理由

当該資産は、財務省が所管する 1 号棟～4 号棟の国家公務員宿舎のうち 4 号棟建物及び同敷地を平成 16 年度の法人化の際に政府出資を受け、以後、職員宿舎として使用していたものですが、財務省近畿財務局長より平成 24 年 7 月末日をもって宿舎を廃止するとの通知があり、4 棟一体として設置している浄化槽及び受水槽も撤去されることとなったため、建物としての維持ができなくなり、新たに浄化槽及び受水槽を設置するには約 4 千万円以上の費用がかかることから、建物の価値を鑑みると費用対効果が低いと判断して平成 24 年度に減損を認識し、処分に至りました。なお、同建物及び構築物については平成 24 年 7 月末日の宿舎使用廃止に伴い備忘価額を残して減価償却を行っており、今回、土地とともに譲渡しました。

### 3. 譲渡収入の額

25,000,000 円

### 4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

3,276,426 円

### 5. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

10,861,787 円

### 6. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成 27 年 3 月 31 日

7. 減資額

45,400,000 円

VII その他開示すべき事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13



附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8-4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9-0 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償 却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,955,874,325	412,198,207	65,408,441	15,302,664,091	6,290,822,029	440,808,646	-	-	9,011,842,062	
	構築物	2,008,402,942	5,300,920	1,785,064	2,011,918,798	1,184,871,974	78,984,545	-	-	827,046,824	
	機械装置	360,017,910	4,989,600	-	365,007,510	59,483,200	22,230,848	-	-	305,524,310	
	工具器具備品	569,478,569	15,146,418	411,186	584,213,801	501,356,039	26,281,610	-	-	82,857,762	
	船舶	2,096,000	-	421,000	1,675,000	1,674,993	-	-	-	7	
	車両運搬具	22,227,615	-	-	22,227,615	9,628,693	2,562,480	-	-	12,598,922	
	計	17,918,097,361	437,635,145	68,025,691	18,287,706,815	8,047,836,928	570,868,129	-	-	10,239,869,887	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,220,124,219	129,962,571	1,462,700	1,348,624,090	294,301,130	62,391,209	-	-	1,054,322,960	
	構築物	292,626,024	5,919,048	997,500	297,547,572	97,189,821	19,093,557	-	-	200,357,751	
	機械装置	116,460,335	4,192,231	-	120,652,566	47,113,321	12,023,906	-	-	73,539,245	
	工具器具備品	2,470,662,086	259,229,077	52,341,287	2,677,549,876	1,745,715,583	344,094,570	-	-	931,834,293	
	図書	2,881,900,311	24,919,947	11,969,113	2,894,851,145	-	-	-	-	2,894,851,145	
	船舶	12,690,624	1,616,544	-	14,307,168	11,337,680	1,755,521	-	-	2,969,488	
	計	7,012,088,439	425,839,418	66,770,600	7,371,157,257	2,211,883,872	441,771,979	-	-	5,159,273,385	
非償却資産	土地	13,163,787,000	-	90,800,000	13,072,987,000	-	-	77,784,925	-	14,668,963	12,995,202,075
	美術品・收藏品	57,197,557	401,613	-	57,599,170	-	-	-	-	57,599,170	
	建設仮勘定	142,977,895	-	142,977,895	-	-	-	-	-	-	
	計	13,363,962,452	401,613	233,777,895	13,130,586,170	-	-	77,784,925	-	14,668,963	13,052,801,245
有形固定資産合計	土地	13,163,787,000	-	90,800,000	13,072,987,000	-	-	77,784,925	-	14,668,963	12,995,202,075
	建物	16,175,998,544	542,160,778	66,871,141	16,651,288,181	6,585,123,159	503,199,855	-	-	10,066,165,022	注)
	構築物	2,301,028,966	11,219,968	2,782,564	2,309,466,370	1,282,061,795	98,078,102	-	-	1,027,404,575	
	機械装置	476,478,245	9,181,831	-	485,660,076	106,596,521	34,254,754	-	-	379,063,555	
	工具器具備品	3,040,140,655	274,375,495	52,752,473	3,261,763,677	2,247,071,622	370,376,180	-	-	1,014,692,055	
	図書	2,881,900,311	24,919,947	11,969,113	2,894,851,145	-	-	-	-	2,894,851,145	
	美術品・收藏品	57,197,557	401,613	-	57,599,170	-	-	-	-	57,599,170	
	船舶	14,786,624	1,616,544	421,000	15,982,168	13,012,673	1,755,521	-	-	2,969,495	
	車両運搬具	39,852,455	-	-	39,852,455	25,855,030	4,975,696	-	-	13,997,425	
	建設仮勘定	142,977,895	-	142,977,895	-	-	-	-	-	-	
	計	38,294,148,252	863,876,176	368,574,186	38,789,450,242	10,259,720,800	1,012,640,108	77,784,925	-	14,668,963	28,451,944,517
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	23,487,450	-	-	23,487,450	6,978,901	4,697,460	-	-	16,508,549	
	計	23,487,450	-	-	23,487,450	6,978,901	4,697,460	-	-	16,508,549	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	22,180,485	6,532,714	-	28,713,199	17,839,471	2,570,973	-	-	10,873,728	
	ソフトウェア	117,791,020	13,219,200	-	131,010,220	69,865,446	16,619,022	-	-	61,144,774	
	計	139,971,505	19,751,914	-	159,723,419	87,704,917	19,189,995	-	-	72,018,502	
非償却資産	電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	480,000	
	産業財産権仮勘定	22,506,843	6,423,051	6,865,492	22,064,402	-	-	-	-	22,064,402	
	計	22,986,843	6,423,051	6,865,492	22,544,402	-	-	-	-	22,544,402	
無形固定資産合計	特許権	22,180,485	6,532,714	-	28,713,199	17,839,471	2,570,973	-	-	10,873,728	
	ソフトウェア	141,278,470	13,219,200	-	154,497,670	76,844,347	21,316,482	-	-	77,653,323	
	電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	480,000	
	産業財産権仮勘定	22,506,843	6,423,051	6,865,492	22,064,402	-	-	-	-	22,064,402	
	計	186,445,798	26,174,965	6,865,492	205,755,271	94,683,818	23,887,455	-	-	111,071,453	
投資その他の資産	投資有価証券	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	600,000	
	長期前払費用	2,412,716	2,371,016	2,412,716	2,371,016	-	-	-	-	2,371,016	
	長期性預金	30,000,000	-	-	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
	預託金	116,950	100,000	100,000	116,950	-	-	-	-	116,950	
	計	33,129,666	2,471,016	2,512,716	33,087,966	-	-	-	-	33,087,966	

注) 建物の当期増加額は、図書館新営その他工事482,444,770円、附属小学校便所等改修工事27,846,180円などの取得の発生によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	788,553	3,216,454	—	3,370,275	—	634,732	
計	788,553	3,216,454	—	3,370,275	—	634,732	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北5-17	37.50	—	70,000	
	小計		37.50		70,000	
建物	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北5-17	306.56	鉄筋コンクリート	1,088,000	
	小計		306.56		1,088,000	
合計			344.06		1,158,000	

## (4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	関西ティール・エル・オー(株)	600,000	—	600,000	—	—	
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

## (6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	—	11,586,774	—	—	11,586,774	
合 計	—	11,586,774	—	—	11,586,774	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	28,822,400	△3,666,000	25,156,400	139,789	△139,789	—	注)
計	28,822,400	△3,666,000	25,156,400	139,789	△139,789	—	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,408,333	449,267	—	4,857,600	
退職一時金に係る債務	4,408,333	449,267	—	4,857,600	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	4,408,333	449,267	—	4,857,600	

## (11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,301,278,877	—	45,400,000	27,255,878,877	注1)
	計	27,301,278,877	—	45,400,000	27,255,878,877	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,169,717,307	382,642,861 (32,000,000)	—	1,552,360,168	注2)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	2,494,065	401,613	—	2,895,678	注3)
	寄附金等	107,175,597	—	—	107,175,597	
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	225,420,642	54,992,284	—	280,412,926	注4)
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 394,643,947	—	68,025,691	△ 462,669,638	注5)
	計	3,571,422,653	438,036,758	68,025,691	3,941,433,720	
	損益外減価償却累計額	7,537,519,204	575,565,589	58,268,964	8,054,815,829	注6)
	損益外減損損失累計額	109,585,962	14,668,963	46,470,000	77,784,925	注7)
	差引計	△ 4,075,682,513	△ 152,197,794	△ 36,713,273	△ 4,191,167,034	

注1) 当期減少額は、土地の譲渡に伴うものです。

注2) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。  
下段( )書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額です。

注3) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注4) 当期増加額は、目的積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

注5) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除売却に伴うものです。

注6) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除売却に伴うものです。

注7) 当期増加額は、非償却資産の減損処理に伴うものです。

当期減少額は、非償却資産の売却に伴うものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	19,431,600	—	19,431,600	注1)
前中期目標期間繰越積立金	10,532,636	—	—	10,532,636	
大学機能充実・発展のための積立金	42,132,040	14,876,988	57,009,028	—	注2)
計	52,664,676	34,308,588	57,009,028	29,964,236	

注1) 当期増加額は、平成25年度当期総利益で当期に繰り越しに係る承認を受けなかった額です。

注2) 当期増加額は、平成25年度当期総利益で当期に繰り越しに係る承認を受けた額です。

当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	大学機能充実・発展のための積立金		
	学内情報システム共通基盤の整備事業	教養教育改革推進事業	計
建物	—	33,884,266	33,884,266
構築物	—	972,000	972,000
機械装置	4,989,600	—	4,989,600
工具器具備品	14,266,800	879,618	15,146,418
小計	19,256,400	35,735,884	54,992,284
教育経費			
修繕費	—	459,000	459,000
教育研究支援経費			
備品費	1,255,680	—	1,255,680
修繕費	—	302,064	302,064
小計	1,255,680	761,064	2,016,744
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—
合計	20,512,080	36,496,948	57,009,028

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	101,344,911	
備品費	20,941,659	
印刷製本費	35,296,409	
水道光熱費	77,093,002	
旅費交通費	29,400,056	
通信運搬費	8,081,345	
賃借料	3,664,036	
車両燃料費	266,380	
保守費	17,815,474	
修繕費	61,413,334	
損害保険料	4,159,045	
広告宣伝費	1,705,320	
行事費	106,000	
諸会費	2,888,544	
会議費	281,639	
報酬・委託・手数料	90,031,634	
奨学費	226,583,510	
減価償却費	151,591,534	
貸倒損失	4,690,800	
租税公課	51,100	
雑費	30,763	837,436,495
研究経費		
消耗品費	122,197,909	
備品費	45,845,434	
印刷製本費	9,159,661	
水道光熱費	26,445,855	
旅費交通費	80,733,019	
通信運搬費	4,083,035	
賃借料	4,134,621	
保守費	9,662,867	
修繕費	13,872,032	
損害保険料	112,556	
広告宣伝費	102,060	
諸会費	10,642,405	
会議費	118,953	
報酬・委託・手数料	47,804,531	
減価償却費	177,974,923	
租税公課	132,300	
雑費	294,794	553,316,955
教育研究支援経費		
消耗品費	57,563,531	
備品費	11,312,661	
印刷製本費	6,434,777	
図書費	11,969,112	
水道光熱費	30,271,969	
旅費交通費	24,590,375	
通信運搬費	13,834,857	
賃借料	5,815,058	
車両燃料費	87,277	
保守費	27,957,110	
修繕費	12,278,790	
損害保険料	81,701	
広告宣伝費	192,000	
諸会費	519,500	
会議費	456,583	
報酬・委託・手数料	31,056,129	
減価償却費	80,217,493	
租税公課	13,300	
雑費	25,855,117	340,507,340

受託研究費				158,745,249
受託事業費				37,588,884
役員人件費				
報酬		45,337,024		
賞与		14,607,911		
退職給付費用		87,278,500		
法定福利費		5,983,380		153,206,815
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,236,236,412			
賞与	746,147,419			
退職給付費用	287,589,304			
法定福利費	410,377,015	3,680,350,150		
非常勤教員給与				
給料	177,714,515			
退職給付費用	61,273			
法定福利費	5,972,392	183,748,180		3,864,098,330
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	660,952,248			
賞与	180,730,032			
退職給付費用	67,433,503			
法定福利費	115,650,648	1,024,766,431		
非常勤職員給与				
給料	132,295,611			
賞与	773,193			
退職給付費用	49,984			
法定福利費	18,140,523	151,259,311		1,176,025,742
一般管理費				
消耗品費		32,206,748		
備品費		3,586,436		
印刷製本費		10,267,813		
水道光熱費		39,653,670		
旅費交通費		20,398,326		
通信運搬費		4,330,900		
賃借料		1,777,987		
車両燃料費		156,013		
福利厚生費		4,461,381		
保守費		15,449,453		
修繕費		35,601,549		
損害保険料		4,622,360		
広告宣伝費		5,032,875		
行事費		2,147,510		
諸会費		5,978,660		
会議費		109,760		
報酬・委託・手数料		102,156,405		
租税公課		5,668,400		
減価償却費		31,171,551		324,777,797

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。  
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	3,214,800	—	—	—	—	—	3,214,800
平成25年度	46,110,879	—	45,039,279	—	—	45,039,279	1,071,600
平成26年度	—	3,878,011,000	3,770,721,855	16,704,145	—	3,787,426,000	90,585,000
合 計	49,325,679	3,878,011,000	3,815,761,134	16,704,145	—	3,832,465,279	94,871,400

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	—	—	3,407,652,000	3,407,652,000
業務達成基準による収益化額	—	—	77,755,855	77,755,855
費用進行基準による収益化額	—	45,039,279	285,314,000	330,353,279
合 計	—	45,039,279	3,770,721,855	3,815,761,134



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
老朽対策等基盤整備事業	216,448,100	—	214,938,681	1,509,419	注1)
営繕事業	32,000,000	—	27,846,180	4,153,820	注1)
(栄谷他) 災害復旧事業	8,482,000	—	—	8,482,000	注1)
計	256,930,100	—	242,784,861	14,145,239	

注1) 「その他」欄の金額は施設費収益です。

注2) 本表には、過年度交付額から資本剰余金への振替分139,858,000円が含まれていません。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	150,497,400	—	148,441,490	—	—	2,055,910	
地球観測システム研究開発費 補助金	55,173,124	—	17,111,760	—	—	38,061,364	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	27,049,926	—	13,477,956	—	—	13,571,970	
大学改革推進等補助金	21,695,923	—	—	—	—	21,695,923	
先導的創造科学技術開発費補助金	7,557,000	—	—	—	—	7,557,000	
中小企業経営支援等対策費補助金	1,296,365	—	—	—	—	1,296,365	
紀の国緑育推進事業補助金	600,474	—	—	—	—	600,474	
農林水産試験研究費補助金	369,080	—	—	—	—	369,080	
和歌山県文化財保護費補助金	177,000	—	—	—	—	177,000	
合計	264,416,292	—	179,031,206	—	—	85,385,086	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(54,718,755) 54,718,755	4	(87,278,500) 87,278,500	2
	非常勤	(-) 5,226,180	3	(-) -	-
	計	(54,718,755) 59,944,935	7	(87,278,500) 87,278,500	2
教職員	常 勤	(3,642,155,226) 3,824,066,111	524	(353,757,458) 354,573,540	24
	非常勤	(-) 310,783,319	305	(-) 111,257	2
	計	(3,642,155,226) 4,134,849,430	829	(353,757,458) 354,684,797	26
合 計	常 勤	(3,696,873,981) 3,878,784,866	528	(441,035,958) 441,852,040	26
	非常勤	(-) 316,009,499	308	(-) 111,257	2
	計	(3,696,873,981) 4,194,794,365	836	(441,035,958) 441,963,297	28

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。  
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤3人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給与については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

注10) 支給額

承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,986,567,270	808,425,879	5,794,993,149	1,325,932,661	7,120,925,810
教育経費	510,041,870	139,766,281	649,808,151	187,628,344	837,436,495
研究経費	547,282,387	463,540	547,745,927	5,571,028	553,316,955
教育研究支援経費	339,703,509	—	339,703,509	803,831	340,507,340
受託研究費	158,745,248	—	158,745,248	1	158,745,249
受託事業費	33,870,275	3,718,609	37,588,884	—	37,588,884
人件費	3,396,923,981	664,477,449	4,061,401,430	1,131,929,457	5,193,330,887
一般管理費	110,199,245	—	110,199,245	214,578,552	324,777,797
財務費用	6,391,468	—	6,391,468	—	6,391,468
雑損	312,945	—	312,945	1,070,560	1,383,505
小計	5,103,470,928	808,425,879	5,911,896,807	1,541,581,773	7,453,478,580
業務収益					
運営費交付金収益	361,716,742	1,811,190	363,527,932	3,452,233,202	3,815,761,134
学生納付金収益	2,634,351,004	2,168,804	2,636,519,808	3,453,986	2,639,973,794
受託研究等収益	158,811,565	—	158,811,565	—	158,811,565
受託事業等収益	33,865,663	3,718,609	37,584,272	—	37,584,272
寄附金収益	70,179,370	5,446,864	75,626,234	1,439,268	77,065,502
財務収益	—	—	—	229,492	229,492
雑益	440,493,782	35,591,793	476,085,575	158,245,441	634,331,016
小計	3,699,418,126	48,737,260	3,748,155,386	3,615,601,389	7,363,756,775
業務損益	△ 1,404,052,802	△ 759,688,619	△ 2,163,741,421	2,074,019,616	△ 89,721,805
土地	5,182,254,852	6,051,000,000	11,233,254,852	1,761,947,223	12,995,202,075
建物	7,073,862,469	1,658,249,240	8,732,111,709	1,334,053,313	10,066,165,022
構築物	341,855,338	150,539,520	492,394,858	535,009,717	1,027,404,575
その他	4,137,984,343	45,573,105	4,183,557,448	1,508,421,863	5,691,979,311
帰属資産	16,735,957,002	7,905,361,865	24,641,318,867	5,139,432,116	29,780,750,983

## 注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,541,581,773円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,131,929,457円、214,578,552円、187,628,344円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、特殊要因経費等の使途が限定されているものを除き、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(5,139,432,116円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,761,947,223円、1,334,053,313円、1,129,897,228円です。

注5) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	2,016,744	—	2,016,744	—	2,016,744

注6) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	387,373,665	24,169,392	411,543,057	49,418,917	460,961,974
損益外減価償却相当額	343,554,903	83,299,146	426,854,049	148,711,540	575,565,589
損益外減損損失相当額	—	—	—	14,668,963	14,668,963
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	7,511,982	2,169,671	9,681,653	75,074	9,756,727
引当外賞与増加見積額	8,918,523	1,520,584	10,439,107	5,390,728	15,829,835
引当外退職給付増加見積額	△ 216,996,262	2,340,518	△ 214,655,744	△ 88,705,451	△ 303,361,195

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	85,635,002	688	注1)
法人共通	12,752,402	6	注2)
附属学校	12,037,509	9	注3)
合 計	110,424,913	703	

注1) 現物寄附の当期受入額は30,320,452円(646件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は2,722,522円(4件)です。

和歌山大学基金(基盤事業の充実のための寄附金)は全体を1件としています。

注3) 現物寄附の当期受入額は352,240円(2件)です。

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	2,034,893	130,796,010	128,420,247	4,410,656
合 計	2,034,893	130,796,010	128,420,247	4,410,656

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	7,141,766	25,176,374	30,391,318	1,926,822
合 計	7,141,766	25,176,374	30,391,318	1,926,822

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	33,865,663	33,865,663	—
附属学校	—	3,718,609	3,718,609	—
合 計	—	37,584,272	37,584,272	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 166,729,535 ) 49,867,162	192	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 7,700,000 ) 2,310,000	2	(補助金)
基盤研究 (S)	( 1,000,000 ) 300,000	1	(補助金)
基盤研究 (A)	( 15,950,000 ) 4,785,000	12	(補助金)
基盤研究 (B)	( 28,246,372 ) 8,618,400	37	(補助金)
基盤研究 (B)	( 11,153,965 ) 3,346,189	9	(基金)
基盤研究 (C)	( 695,085 ) 210,000	1	(補助金)
基盤研究 (C)	( 68,283,888 ) 20,876,250	88	(基金)
挑戦的萌芽研究	( 10,510,938 ) 3,153,486	15	(基金)
若手研究 (B)	( 20,889,287 ) 6,267,837	23	(基金)
奨励研究	( 2,300,000 ) —	4	(補助金)
環境研究総合推進費補助金	( 7,056,924 ) 2,117,076	1	
国文学研究資料館補助金	( 2,000,000 ) —	1	
( 直接経費合計 )	( 175,786,459 )	194	
間接経費合計	51,984,238		

注)直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。